



総務副大臣 衆議院議員

原田けんじ通信

原田けんじ 検索

2016
秋号



皆様方におかれましては益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、第192回国会(臨時会)が開会(9月26日)いたしました。参議院選挙、特別国会を経て、今国会開会に先立ち行われた第三次安倍再改造内閣(8月5日)にて、総務副大臣に就任致しました。防衛大臣政務官を退任してから約10か月ぶりの政府入り、自民党が27年ぶりの両院単独過半数を獲得して現内閣初の国会審議に臨みます。担当は行政管理、行政評価、統計、恩給、地方行政、地方財政、地方税制、消防になります。会期は11月30日までの66日間。安定した政権運営により自民党の公約が数多く達成出来るよう、内閣の一員として安倍総理、高市大臣を支え政権公約実現を目指します。地方議員、消防団、防衛大臣政務官、衆議院総務委員会理事での経験が、地方創生並びに地域防災力の強化に活かしていけるよう粉骨砕身の覚悟を持って取り組んで参ります。皆様方の今後益々のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

総務副大臣 原田 憲治
衆議院議員

臨時国会開会

第192回国会が召集され開会式後の衆議院本会議に於きまして、安倍総理は所信表明演説で「未来への投資」を原動力として、デフレ脱却の加速度を上げる考えを表明しました。経済優先の政権運営を継続する方針を示し、今国会で28兆円を上回る第二次補正予算案を提出いたします。保育や介護の受け皿の前倒しの整備や働き方改革、TPPの国会承認やその関連法案、消費税引き上げ延期に関する税制改正関連法案等が主なものとなります。総理の演説では地方創生関連分野で財政投融资を利用しリニア中央新幹線の全線開業を最大8年間前倒しも盛り込まれました。

総務省所管内閣提出予定法案

《地方交付税法等改正法案》熊本地震及び東日本大震災に係る復興事業等の特別の財政需要等に対応するため、地方交付税の総額を675億円加算する。

《地方税法等改正法案》消費税率10%への引上げ時期の変更を踏まえ、地方消費税率の引上げ等を2年半延期する。(車体課税、住宅ローン減税の延長等)

《地方公務員育児休業法等改正法案》地方公務員に係る育児休業等の対象となる子の範囲の見直しや介護休業の分割取得を可能とする等。

《公職選挙法改正法案》同一都道府県内で移転した際の選挙権の範囲の拡大や期日前投票の要件に天災悪天候等を追加し、有権者が投票しやすい環境を整備する。

